



## 2017年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2017年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 本多 孝一

TEL 03-5561-2616

定時株主総会開催予定日 2017年6月20日

配当支払開始予定日

2017年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2017年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2017年3月期の連結業績(2016年4月1日～2017年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	1,802,989	△2.8	174,097	△16.5	166,469	△18.7	113,381	△17.5
2016年3月期	1,854,964	△6.3	208,577	△13.8	204,881	△13.2	137,426	△10.8

(注) 当期包括利益 2017年3月期 118,510百万円 (178.4%) 2016年3月期 42,570百万円 (△82.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	120.26	120.10	7.3	6.3	9.7
2016年3月期	145.80	145.61	9.0	7.6	11.2

(参考) 持分法投資損益 2017年3月期 3,302百万円 2016年3月期 1,973百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	2,656,482	1,648,515	1,576,674	59.4	1,672.01
2016年3月期	2,614,654	1,587,760	1,517,414	58.0	1,609.69

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	256,126	△133,299	△107,718	119,901
2016年3月期	319,634	△148,642	△173,079	106,259

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	54,704	39.8	3.6
2017年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	54,720	48.2	3.5
2018年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		59.5	

### 3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,135,000	18.4	156,000	△10.4	141,000	△15.3	92,000	△18.9	97.56

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

#### (2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2017年3月期	971,967,660 株	2016年3月期	971,967,660 株
2017年3月期	28,984,435 株	2016年3月期	29,292,304 株
2017年3月期	942,793,249 株	2016年3月期	942,538,069 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 2017年3月期の個別業績(2016年4月1日～2017年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	685,938	△0.9	76,747	△2.4	67,320	△11.1
2016年3月期	692,482	△12.3	78,629	△52.2	75,756	△43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期	71.36	71.27
2016年3月期	80.33	80.23

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	1,150,396	768,240	66.6	811.73
2016年3月期	1,137,971	744,523	65.2	786.65

(参考) 自己資本 2017年3月期 765,894百万円 2016年3月期 741,983百万円

## 2. 2018年3月期の個別業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	738,000	7.6	94,000	22.5	73,000	8.4	77.37

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「&lt;次期の見通し&gt;」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容(音声)につきましては、説明会資料および補足資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
（1）当期の経営成績の概況	P. 2
（2）当期の財政状態の概況	P. 6
（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表	P. 8
（1）連結貸借対照表	P. 8
（2）連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 10
（3）連結純資産計算書	P. 11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 13
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 13
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
①セグメント情報	P. 14
②1株当たり情報	P. 15
③重要な後発事象	P. 15
④その他注記事項	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

コマツは、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide –Growth Toward Our 100th Anniversary(2021) and Beyond–」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動しています。

2017年3月期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の業績については、売上、利益とも昨年4月27日公表の業績予想を上回ったものの、前期に対しては減収減益となりました。連結売上高は、1兆8,029億円（前期比2.8%減）となりました。建設機械・車両部門では、中近東などにおいて建設・鉱山機械需要が低迷したものの、中国やCIS、インドネシアなどでの需要が好調であったこともあり、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、売上げは前期を下回りました。リテールファイナンス部門では、北米などで資産の増加があったものの、円高の影響により売上げは前期を下回りました。産業機械他部門では、主に自動車業界向けの鍛圧機械および工作機械の販売が減少したことから、売上げは前期を下回りました。

利益については、引き続き固定費の削減や販売価格の改善などに取り組んだものの、円高の影響により、営業利益は1,740億円（前期比16.5%減）となりました。売上高営業利益率は前期を1.5ポイント下回る9.7%、税引前当期純利益は1,664億円（前期比18.7%減）、当社株主に帰属する当期純利益は1,133億円（前期比17.5%減）となりました。

（金額単位：百万円）

	2016年3月期 [ A ] 自 2015. 4. 1 至 2016. 3. 31 1ドル = 120.8円 1ユーロ = 132.4円 1元 = 19.0円	2017年3月期 [ B ] 自 2016. 4. 1 至 2017. 3. 31 1ドル = 108.6円 1ユーロ = 119.3円 1元 = 16.2円	増減率 % [ (B-A)/A ]
<b>売上高</b>	<b>1,854,964</b>	<b>1,802,989</b>	△ 2.8
建設機械・車両	1,602,046	1,576,572	△ 1.6
リテールファイナンス	53,941	49,093	△ 9.0
産業機械他	220,165	191,027	△ 13.2
消去	△ 21,188	△ 13,703	-
<b>セグメント利益</b>	<b>202,058</b>	<b>176,579</b>	△ 12.6
建設機械・車両	169,001	161,686	△ 4.3
リテールファイナンス	13,321	4,453	△ 66.6
産業機械他	19,386	12,464	△ 35.7
消去又は全社	350	△ 2,024	-
<b>営業利益</b>	<b>208,577</b>	<b>174,097</b>	△ 16.5
<b>税引前当期純利益</b>	<b>204,881</b>	<b>166,469</b>	△ 18.7
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>137,426</b>	<b>113,381</b>	△ 17.5

（注）1. 前連結会計年度まで事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つに区分していましたが、意思決定単位の見直しに伴い、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の三つに変更しています。これに伴い、前期連結累計期間の数値を当期連結累計期間の表示に組替えて表示しています。

2. セグメント別売上高は、注記のないものは全てセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

**【建設機械・車両】**

建設機械・車両部門の売上高は1兆5,765億円（前期比1.6%減）、セグメント利益は1,616億円（前期比4.3%減）となりました。

2015年2月より国内でスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」については、ICT建機のレンタルでの取り扱いに加え、昨年4月からは販売も開始するなど着実に導入を進め、これまでに2,800以上の現場に展開しています。また、今後の海外での積極展開を目指し、本年3月に米国ラスベガスで開催された建設機械の展示会「ConExpo2017」において、スマートコンストラクションのデモンストレーションを実施しました。

昨年10月、アジア諸国でのお客様のニーズなどに適応する車両やアタッチメントを迅速に開発し市場導入を進めるため、インドネシアにおける製造拠点であるコマツインドネシア（株）の敷地内に「アジア開発センタ」を開設しました。さらに、同11月には、タイに代理店向けの商品・技術トレーニングや、お客さま向けの商品デモンストレーションなどを行う「アジア トレーニング&デモンストレーションセンタ」も開設しました。

昨年7月に発表した、米国の大手鉱山機械メーカーであるジョイ・グローバル社の買収を本年4月に完了し、新社名「コマツマイニング（株）」としてコマツグループに加えました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）（金額単位：百万円）

	2016年3月期 [ A ] 自 2015. 4. 1 至 2016. 3. 31	2017年3月期 [ B ] 自 2016. 4. 1 至 2017. 3. 31	増 減	
			金 額 [ B-A ]	増減率 % [ (B-A) / A ]
日本	307,675	301,509	△ 6,166	△ 2.0
北米	370,232	338,414	△ 31,818	△ 8.6
中南米	215,038	202,999	△ 12,039	△ 5.6
米州	585,270	541,413	△ 43,857	△ 7.5
欧州	139,507	135,528	△ 3,979	△ 2.9
CIS	47,766	70,520	22,754	47.6
欧州・CIS	187,273	206,048	18,775	10.0
中国	69,660	97,389	27,729	39.8
アジア(※)	189,544	206,621	17,077	9.0
オセアニア	106,972	105,670	△ 1,302	△ 1.2
アジア(※)・オセアニア	296,516	312,291	15,775	5.3
中近東	58,697	35,832	△ 22,865	△ 39.0
アフリカ	82,468	71,858	△ 10,610	△ 12.9
中近東・アフリカ	141,165	107,690	△ 33,475	△ 23.7
合計	1,587,559	1,566,340	△ 21,219	△ 1.3

(注) 1. 前連結会計年度まで事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つに区分していましたが、意思決定単位の見直しに伴い、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の三つに変更しています。これに伴い、前期連結累計期間の数値を当期連結累計期間の表示に組替えて表示しています。

2. ※日本および中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

#### <日本>

レンタル向けを中心に新排出ガス規制関連の需要が一巡した影響を受け、売上げは前期を下回りました。

#### <米州>

北米では、レンタル向けの需要が低迷したものの、一般建機の需要が引き続き堅調に推移したことから現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替が円高に推移したことから売上げは前期を下回りました。

中南米では、ブラジルなどで建設・鉱山機械の需要が低調に推移したものの、一部大手鉱山向けに超大型ダンプトラックの販売や、メキシコで2015年度に買収した代理店の新規連結の効果などがあり、現地通貨ベースでは増収となりました。しかしながら、為替が円高に推移したことから売上げは前期を下回りました。

#### <欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であることに加え、2015年度に買収したドイツのアタッチメントメーカー、レンホフ社の新規連結の効果があり、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替が円高に推移したことから売上げは前期を下回りました。

CISでは、金鉱山を中心に鉱山向け需要が引き続き増加し、売上げは前期を大幅に上回りました。

#### <中国>

全国的にインフラ工事が進行し、一般建機の需要が引き続き伸長したことから、売上げは前期を大幅に上回りました。

#### <アジア・オセアニア>

アジアでは、為替が円高に推移したものの、インフラ投資が好調なタイに加え、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が増加したことから、売上げは前期を上回りました。

オセアニアでは、鉱山機械の部品、サービスの需要を着実に取り込み、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替が円高に推移したことから売上げは前期を下回りました。

#### <中近東・アフリカ>

中近東では、原油安を受けた政府の緊縮財政の影響などにより、湾岸諸国の需要が減少したことから、売上げは前期を大幅に下回りました。

アフリカでは、主要市場である南アフリカの鉱山向け需要が減少したことから、売上げは前期を下回りました。

### 【リテールファイナンス】

リテールファイナンス部門では、北米などで資産の増加があったものの、円高の影響により売上高は490億円（前期比9.0%減）となりました。セグメント利益は、主に中国での引当金計上に伴い、44億円（前期比66.6%減）となりました。

**【産業機械他】**

産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械および工作機械の販売が減少したことに加え、旧コマツハウス（株）（現（株）システムハウスアールアンドシー）の連結除外による影響などにより、売上高は1,910億円（前期比13.2%減）となりました。セグメント利益は124億円（前期比35.7%減）となりました。

昨年6月、コマツ産機（株）は「テクノイノベーションセンタ」をコマツ粟津工場内に開設しました。板金鍛圧商品の最新機種であるプレスブレーキ「PVS1353」、サーボプレス「H1F200-2」を始めとする展示機に加え、最新のIoTである板金ネットワークをお客様に体感いただき、拡販に努めました。

また、本年2月、ギガフォトン（株）は、米国で開催された先端露光の国際シンポジウム「SPIE Advanced Lithography 2017」において、液浸露光（リソグラフィ）プロセスの微細化サポートと環境負荷低減を同時に実現する最先端のArFエキシマレーザー「GT65A」を発表し、本年内の出荷を目指しています。

**<次期の見通し>**

建設機械・車両部門では、ここ数年低迷していた鉱山機械需要の回復が見込まれるとともに、本年4月に買収を完了した米国の大手鉱山機械メーカーであるジョイ・グローバル社（新社名：コマツマイニング（株））の新規連結の効果により、売上高の増加が見込まれます。利益については、主にジョイ・グローバル社の買収に伴う一時費用（公正価値評価した棚卸資産の売上原価計上、無形固定資産の償却費など）が初年度に大きく発生するため、減益となる見通しです。

リテールファイナンス部門では、円高の影響により減収となるものの、中国での引当金の計上がなくなることから増益となる見通しです。

産業機械他部門では、鍛圧機械、工作機械の販売量増加が見込まれるため、増収増益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=115円、1人民元=15.0円を前提としています。

**連結業績の見通し**

（金額単位：百万円）

	2017年3月期 [ A ] 自 2016. 4. 1 至 2017. 3. 31 1ドル =108.6円 1ユーロ =119.3円 1元 = 16.2円	2018年3月期 [ B ] 自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31 1ドル =105.0円 1ユーロ =115.0円 1元 = 15.0円	増減率 % [ (B-A)/A ]
<b>売上高</b>	<b>1,802,989</b>	<b>2,135,000</b>	18.4
建設機械・車両	1,576,572	1,901,000	20.6
リテールファイナンス	49,093	48,000	△ 2.2
産業機械他	191,027	200,000	4.7
消去	△ 13,703	△ 14,000	—
<b>セグメント利益</b>	<b>176,579</b>	<b>164,000</b>	△ 7.1
建設機械・車両	161,686	139,000	△ 14.0
リテールファイナンス	4,453	10,500	135.8
産業機械他	12,464	16,500	32.4

消去又は全社	△ 2,024	△ 2,000	—
営業利益	174,097	156,000	△ 10.4
税引前当期純利益	166,469	141,000	△ 15.3
当社株主に帰属する当期純利益	113,381	92,000	△ 18.9

※セグメント別売上高は、注記のないものは全てセグメント間取引消去前ベースです。

## （２）当期の財政成績の概況

当期末は、米ドル、ユーロ、人民元などに対して為替が前期末に比べ円高となった一方、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、総資産は前期末に比べ418億円増の2兆6,564億円となりました。有利子負債残高は、社債の償還や借入金を返済したことにより、前期末に比べ488億円減の4,087億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ592億円増の1兆5,766億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.4ポイント増の59.4%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したものの、当期純利益や減価償却費等により、2,561億円の収入（前期比635億円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,332億円の支出（前期比153億円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済などにより、1,077億円の支出（前期は1,730億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ136億円増加し、1,199億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
株主資本比率(%)	54.6	58.0	59.4
時価ベースの株主資本比率(%)	79.6	69.1	103.0
債務償還年数	1.7	1.4	1.6

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

## （３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を目指し、健全な財務体質と柔軟で敏捷な企業体質作りに努めています。配当金につきましては、連結業績を反映した利益還元を実施し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期末の剰余金の配当につきましては、連結配当性向を40%以上とし、連結配当性向が60%を超えないかぎり減配はしないとの配当方針に従い、また、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株につき29円とする予定です。（本年6月20日に開催予定の第148回定時株主総会に提案の予定。）

なお、中間配当金29円を含めた当期の年間の配当金は、1株につき合計58円（前期と同額）となり、連結配当性向は48.2%となります。

次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株につき58円の予定です。



※ 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本に連結財務諸表制度が導入される以前より現在に至るまで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

### 3. 連結財務諸表

#### （1）連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	106,259		119,901	
定期預金	2,212		2,289	
受取手形及び売掛金	583,390		619,265	
たな卸資産	539,611		533,897	
売却予定資産	13,388		—	
繰延税金及びその他の流動資産	141,593		144,169	
流動資産合計	1,386,453	53.0	1,419,521	53.4
長期売上債権	291,923	11.2	313,946	11.8
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	28,123		30,330	
投資有価証券	51,590		67,716	
その他	2,640		2,424	
投資合計	82,353	3.2	100,470	3.8
有形固定資産	697,742	26.7	679,027	25.6
営業権	40,005	1.5	40,072	1.5
その他の無形固定資産	63,056	2.4	61,083	2.3
繰延税金及びその他の資産	53,122	2.0	42,363	1.6
資産合計	2,614,654	100.0	2,656,482	100.0

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	144,552		128,452	
長期債務				
－1年以内期限到来分	100,364		89,391	
支払手形及び買掛金	205,411		240,113	
未払法人税等	29,310		25,136	
売却予定負債	7,057		—	
繰延税金及びその他の流動負債	214,200		217,090	
流動負債合計	700,894	26.8	700,182	26.3
固定負債				
長期債務	212,636		190,859	
退職給付債務	67,972		65,247	
繰延税金及びその他の負債	45,392		51,679	
固定負債合計	326,000	12.5	307,785	11.6
負債合計	1,026,894	39.3	1,007,967	37.9
(純資産の部)				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,243		138,285	
利益剰余金				
利益準備金	44,018		45,368	
その他の剰余金	1,300,030		1,357,350	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	18,667		18,682	
自己株式	△ 51,414		△ 50,881	
株主資本合計	1,517,414	58.0	1,576,674	59.4
非支配持分	70,346	2.7	71,841	2.7
純資産合計	1,587,760	60.7	1,648,515	62.1
負債及び純資産合計	2,614,654	100.0	2,656,482	100.0

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日		当連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	1,854,964	100.0	1,802,989	100.0
売上原価	1,315,773	70.9	1,286,424	71.3
販売費及び一般管理費	337,133	18.2	339,986	18.9
長期性資産の減損	3,032	0.2	1,743	0.1
その他の営業収益（△費用）	9,551	0.5	△ 739	△ 0.0
営業利益	208,577	11.2	174,097	9.7
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	3,689	0.2	3,462	0.2
支払利息	△ 8,771	△ 0.5	△ 8,212	△ 0.5
その他（純額）	1,386	0.1	△ 2,878	△ 0.2
合計	△ 3,696	△ 0.2	△ 7,628	△ 0.4
税引前当期純利益	204,881	11.0	166,469	9.2
法人税等	63,717	3.4	50,405	2.8
持分法投資損益調整前当期純利益	141,164	7.6	116,064	6.4
持分法投資損益	1,973	0.1	3,302	0.2
当期純利益	143,137	7.7	119,366	6.6
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	5,711	0.3	5,985	0.3
当社株主に帰属する当期純利益	137,426	7.4	113,381	6.3

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日		当連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	
	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期純利益	143,137		119,366	
その他の包括利益（△損失）－税控除後				
外貨換算調整勘定	△ 82,127		△ 16,502	
未実現有価証券評価損益	△ 13,595		10,861	
年金債務調整勘定	△ 5,635		4,908	
未実現デリバティブ評価損益	790		△ 123	
合計	△ 100,567		△ 856	
当期包括利益	42,570		118,510	
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益（△損失）	△ 112		5,114	
当社株主に帰属する当期包括利益	42,682		113,396	

（3）連結純資産計算書

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
期首残高	67,870	138,696	40,980	1,220,338	113,018	△ 51,936	1,528,966	69,534	1,598,500
現金配当				△ 54,696			△ 54,696	△ 3,429	△ 58,125
利益準備金への振替			3,038	△ 3,038			-		-
持分変動及びその他		△ 512			393		△ 119	4,353	4,234
当期純利益				137,426			137,426	5,711	143,137
その他の包括利益（△損失）－税控除後					△ 94,744		△ 94,744	△ 5,823	△ 100,567
新株予約権の付与及び行使		△ 5					△ 5		△ 5
自己株式の購入等						△ 36	△ 36		△ 36
自己株式の売却等		64				558	622		622
期末残高	67,870	138,243	44,018	1,300,030	18,667	△ 51,414	1,517,414	70,346	1,587,760

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
期首残高	67,870	138,243	44,018	1,300,030	18,667	△ 51,414	1,517,414	70,346	1,587,760
現金配当				△ 54,711			△ 54,711	△ 3,330	△ 58,041
利益準備金への振替			1,350	△ 1,350			-		-
持分変動及びその他		△ 74					△ 74	△ 289	△ 363
当期純利益				113,381			113,381	5,985	119,366
その他の包括利益（△損失）－税控除後					15		15	△ 871	△ 856
新株予約権の付与及び行使		3					3		3
自己株式の購入等						△ 38	△ 38		△ 38
自己株式の売却等		113				571	684		684
期末残高	67,870	138,285	45,368	1,357,350	18,682	△ 50,881	1,576,674	71,841	1,648,515

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日	当連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	143,137	119,366
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	112,467	104,295
法人税等繰延分	1,416	△ 1,586
投資有価証券売却損益及び減損	△ 3,751	△ 151
有形固定資産売却損益	△ 10,091	△ 1,229
固定資産廃却損	3,015	2,825
長期性資産の減損	3,032	1,743
未払退職金及び退職給付債務の増減	1,809	4,439
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△ 23,877	△ 69,120
たな卸資産の増減	53,867	7,474
支払手形及び買掛金の増減	△ 13,446	36,351
未払法人税等の増減	△ 9,640	△ 3,890
その他（純額）	61,696	55,609
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	319,634	256,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 166,479	△ 150,614
固定資産の売却	30,786	18,828
売却可能投資有価証券等の売却	5,353	611
売却可能投資有価証券等の購入	△ 440	△ 292
子会社及び持分法適用会社株式等の売却（現金流出額との純額）	210	5,674
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△ 16,198	△ 7,289
貸付金の回収	210	73
貸付金の貸付	—	△ 221
定期預金の増減（純額）	△ 2,084	△ 69
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 148,642	△ 133,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	140,743	124,944
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 240,626	△ 157,766
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	△ 13,039	△ 17,070
キャピタルリース債務の減少	△ 669	△ 54
自己株式の売却及び取得（純額）	64	237
配当金支払	△ 54,696	△ 54,711
その他（純額）	△ 4,856	△ 3,298
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 173,079	△ 107,718
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,441	△ 1,467
現金及び現金同等物純増減額	354	13,642
現金及び現金同等物期首残高	105,905	106,259
現金及び現金同等物期末残高	106,259	119,901

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	143 社
持分法適用会社数	38 社

③会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2015-16「企業結合－測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を適用しています。同アップデートは、企業結合が完了した後の会計期間（測定期間）中の修正について、財務諸表を遡及修正する規定を削除し、その修正金額が確定した報告期間に認識することを要求しています。同アップデートの適用による当社の財政状態および経営成績への影響はありません。

④③以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,587,559	50,851	216,554	1,854,964	—	1,854,964
（2）セグメント間の内部売上高	14,487	3,090	3,611	21,188	△ 21,188	—
計	1,602,046	53,941	220,165	1,876,152	△ 21,188	1,854,964
セグメント利益	169,001	13,321	19,386	201,708	350	202,058
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,700,483	651,599	241,614	2,593,696	20,958	2,614,654
減価償却費	81,730	22,421	7,023	111,174	—	111,174
資本的支出	102,471	50,555	7,025	160,051	—	160,051

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,566,340	46,715	189,934	1,802,989	—	1,802,989
（2）セグメント間の内部売上高	10,232	2,378	1,093	13,703	△ 13,703	—
計	1,576,572	49,093	191,027	1,816,692	△ 13,703	1,802,989
セグメント利益	161,686	4,453	12,464	178,603	△ 2,024	176,579
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,745,068	671,551	211,827	2,628,446	28,036	2,656,482
減価償却費	73,806	23,233	6,180	103,219	—	103,219
資本的支出	81,720	54,783	5,503	142,006	—	142,006

- （注） 1. 前連結会計年度まで事業セグメントを1）建設機械・車両、2）産業機械他の二つに区分していましたが、意思決定単位の見直しに伴い、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を1）建設機械・車両、2）リテールファイナンス、3）産業機械他の三つに変更しています。これに伴い、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に組替えて表示しています。
2. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。
- a. 建設機械・車両セグメント  
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連
  - b. リテールファイナンスセグメント  
販売金融
  - c. 産業機械他セグメント  
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他
3. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度および当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前連結会計年度	414,762	661,805	202,934	100,004	333,928	141,531	1,854,964
当連結会計年度	393,488	602,818	220,622	127,446	350,804	107,811	1,802,989

（注）※ 日本および中国を除きます。



② 1株当たり情報

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日	当連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	137,426	113,381
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	942,538,069株	942,793,249株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	1,239,059株	1,260,080株
潜在株式調整後期中平均発行済株式数	943,777,128株	944,053,329株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	145.80円	120.26円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	145.61円	120.10円

③重要な後発事象

（会社の買収）

2017年4月5日（米国東部時間）、当社は当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ（株）を通じて、発行済株式のすべてを総額約3,120億円（約2,820百万米ドル）で取得することにより、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（米国ニューヨーク証券取引所上場）（以下、「ジョイ・グローバル社」）を買収しました。買収資金およびジョイ・グローバル社の負債の返済資金として、金融機関より3,300百万米ドルを調達しました。

鉱山機械の需要は、世界の人口増および都市化率の上昇を背景に長期では増加し、採掘手法については、経済合理性の点から露天掘りの機械の大型化および坑内掘りのニーズがさらに高まっていくと見込んでいるため、ジョイ・グローバル社の買収により、当社グループが保有していない超大型の露天掘り向け鉱山機械および坑内掘り向け鉱山機械等を新たに製品ラインナップに加えることで、当社グループの主要事業である鉱山機械事業の体制を大幅に拡充します。

当社グループは本日現在において、当該買収に関連する当初の会計処理に求められる取組みが完了していないため、取得日現在の営業権ならびに取得資産および引受負債の公正価値等を含む当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

なお、同月19日（米国東部時間）にジョイ・グローバル社は社名をコマツマイニング（株）（商号：Komatsu Mining Corp.）に変更しました。

④その他注記事項

その他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。